

平成22年12月15日

名張市教育委員会 様

名張市社会教育委員

委員長 齊 藤 健



放課後子どもプラン等に関する教育委員会への意見について

平成22年9月7日開催の名張市社会教育委員会議にて依頼のあった標記のことについて、「社会教育委員意見」として次のとおり提出いたします。

社会教育委員意見

標記のことについて、専門部会を開催し関係者との情報交換を行ったところ、各種事業が地域の理解と努力のもとで順調に実施されていることを確認した。

なお、情報交換の場において次のような意見があったので、今後の参考とされたい。特に、プランの推進にあたっては、常に親の果たすべき役割を明確に位置づける努力や工夫をお願いしたい。

○放課後子どもプランについて

- ・月～金曜日対策としての放課後児童クラブ（以下「クラブ」）と土・日曜日対策の放課後子ども教室（以下「教室」）という棲み分けで、両方がスムーズに実施されているのは、地域づくり組織の調整機能が重要な役割を果たしているものである。
- ・名張市のように、クラブと教室が棲み分けながら事業を両立する形態は、保護者にとってはありがたいし、名張の独自方式として進める価値がある。今後、さらに検討を進め、ベストな形態を確立されたい。
- ・子育てに地域が大きく関わるようになってきているが、その中で親の果たす役割が見えない。何らかの方策が必要ではないか。
- ・地域ぐるみの子育て支援の取り組みに対し、PTAの考え方は重要である。PTAが意識を持たないと、地域としては事業を実施する意味がなくなってしまう。事業を継続するには、その原点を絶えず確認していないと、地域全体で事業を継続することは困難になる。
- ・居場所づくりの観点で、クラブは子どもを預かり安全に親の元に帰すことを第一に考えているが、教室はまずテーマがあり、希望の子どもだけを集めるという形態になっていることから、考え方が大きく違っている。
- ・クラブは制度上、1クラブ70名の上限があり、小学校区によっては、2クラブを設立しなければ受け入れできない状況が生まれている。そうなれば、2クラブを円滑に運営できるよう地域ぐるみの理解と協力が必要となる。



○放課後子ども教室について

- ・教室を実施している地域であっても、教室以外にさまざまな子ども関連事業が行われている。地域として事業をまとめていく必要がある。
- ・子どもたちの参加する事業を独自に実施していながら、教室として手続きしていない地域があるが、継続的な実施が保証できないのが理由になっていると考えられる。
- ・平成20年度以降は各地域への説明がない。要件にあてはまるような活動をしている地域があるので、もう一度地域への普及活動が必要ではないか。
- ・教室は、平成15年頃からの補助事業（週末対策）の延長線上にある。これまでの間、その都度制度の廃止と新設があり、補助がない年もあった。国・県の都合により地域が左右されているので、市や地域づくり組織が事業の方向性や位置付けを明確にしておく必要がある。
- ・教室の普及には、地域づくり組織での取り組みが不可欠である。今後、教育委員会が方針をさらに明確にすることと、未実施の地域づくり組織では方針に対して受入体制を整備する必要がある。
- ・教室は、小さいころからいろいろな体験ができる、異年齢の交流が可能等の点で意義があり継続が必要であるが、その意義を地域としてどのように取り組み、長く引き継いでいくかが難しいと思われる。年配の方々の活用は一つの方策である。
- ・教室の取り組みの中から、子どもを通して親が地域になじむスタイルが期待できる。
- ・教室は、活動メニューを決めて実施するが、長期間継続するとなるとメニューの計画が非常に困難である。教室の関係者の情報交換や研修の機会が必要である。
- ・教室は、保育を前提に実施しないため、保護者の送迎が徹底されないことが課題である。
- ・教室の実施には事務局の役割を担う人材（コーディネーター）が必要。教室（地域）の意向に沿うような能力をもつ人材の育成を図らなければ継続は難しい。

○部会について

- ・会議のテーマが漠然としており、参加することに疑問を感じる。会議を招集する以上は、明確な会議の目的を示すべきではないか。
- ・この会議は、課題や問題があれば出せる場として開催するもので、この場での意見がプラン全体の改善のための資料となる。

以上